

（案）

鎌倉市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略 2030

（令和8年（2026年）度～令和12年（2030年）度）

令和8年（2026年）4月

鎌倉市共生共創部企画課

—目次—

1	鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について	…	1
2	計画期間	…	1
3	人口ビジョン	…	1
	(1) 今後の人口	…	1
	(2) 人口推計	…	2
4	地域ビジョン	…	9
5	5つの基本目標	…	10
	(1) 鎌倉に住みたい、関わりたい	…	14
	(2) 鎌倉で安心したい	…	22
	(3) 鎌倉で子育てしたい	…	29
	(4) 鎌倉で働きたい	…	33
	(5) デジタル基盤の整備	…	38

1 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

平成 26 年（2014 年）11 月 28 日にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）が施行されたことを受け、鎌倉市では、平成 27 年（2015 年）度に「鎌倉市人口ビジョン」及び「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「旧総合戦略」という。）」を策定し、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」を基本方針として、その実現を目指してきました。

旧総合戦略は、策定時の本市の最上位計画である第 3 次鎌倉市総合計画第 3 期基本計画（平成 26 年（2014 年）度～平成 31 年（2019 年）度）との整合を図りながら策定し、その後、第 3 次鎌倉市総合計画第 4 期基本計画（令和 2 年（2020 年）度～令和 7 年（2025 年）度）では、まち・ひと・しごと総合戦略を包含する（兼ねる）計画としました。

そして、令和 8 年（2026 年）度から、30 年ぶりの新たな基本構想である「鎌倉ビジョン 2034（以下「ビジョン」という。）」と、この基本構想に基づく基本計画である「鎌倉ミライ共創プラン 2030（以下「プラン」という。）」が施行します。

この間、国において、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を令和 4 年（2022 年）12 月に策定したこと、また、令和 7 年（2025 年）6 月に「地方創生 2.0 基本構想」を、12 月に「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（以下「国戦略 2025」という。）」を策定したことも踏まえ、これらを勘案しながら、プランに位置付ける施策や取組を整理した「鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2030（以下「新総合戦略」という。）」を策定するものです。

2 計画期間

プランと同じ期間である令和 8 年（2026 年）度から令和 12 年（2030 年）度までとします。

3 人口ビジョン

(1) 今後の人口

日本全体の人口減少が加速化する中、この先、本市だけが、人口を維持・増加させることは非常に困難です。

他方、これまでの人口推移から導き出された自然増減及び社会増減の将来見通しから見込まれる本市の将来人口は、人口減少の抑制につながったこれまでの施策の効果が続くと仮定すると、国全体の将来人口と比較し、その減少率は緩やかであると見込んでいます。

さらに、今後、深沢地域における新しいまちづくりが進むことで、人口の減少率がより緩やかになることが期待できます。

そこで、今後の人口を、自然増減及び社会増減の将来見通しに、今後の事業により見込まれる増加を加味した人口とし、緩やかな人口減少に留まるものとします。

（人口の現状については、プランを参照してください。）

(2) 人口推計

ア 推計方法

人口推計は、国勢調査を基準人口とし、性別・年齢5歳階級別のコーホート¹に基づく、5年を1期としたコーホート要員法²による推計を行いました。

なお、推計に用いたデータは以下のとおりです。

データ	内容	出典
基準人口	令和2年(2020年)10月1日時点の性別・年齢5歳階級別人口	国勢調査
生存率	t年n歳のコーホートが5年後に生存している確率	「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計)」の将来の生存率
子ども女性比	15～49歳の女性人口の合計に対する0～4歳の割合	基準人口から算出
純移動率	t年n～n+4歳のコーホートにおける、5年後の移動数(転入者数・転出者数の合計)を算出するための確率	基準人口並びに生存率から算出

そして、令和5年(2023年)12月に社人研が公表した「日本の地域別将来推計人口(令和5年(2023年)推計)」の結果を踏まえて、算出しました。

自然増減		社会増減	
死亡	出生	移動率	開発インパ ^ク 外
<p>▶～2050年</p> <p>社人研が算出した 仮定値</p> <p>▶2050→2055年～</p> <p>社人研仮定値の 2040→2045年と 2045→2050年の 変動分の平均値</p>	<p>▶～2050年</p> <p>社人研が算出した 仮定値</p> <p>▶2050→2055年～</p> <p>2050年の値</p> <p>▶<u>母親年齢</u></p> <p>20～44歳</p>	<p>▶～2050年</p> <p>社人研が算出した 仮定値</p> <p>▶2050→2055年～</p> <p>社人研仮定値の 2045→2050年の値</p>	<p>▶<u>深沢地域の まちづくり</u></p> <p>2,500人[※]</p>

※ 住民基本台帳による平成30年(2018年)から令和4年(2022年)における性別・年齢別(5歳)階級別の市外転入人口と市内転居者人口の比率(転入人口:市内転居者人口=67.26:32.74)から、市外転入者数(2,500人×0.6726≒1,682人)を算出し、それを2030年と2035年に等分割して加味。

(本推計は、プランにおける「社人研準拠+開発インパクト推計」です。「社人研準拠推計」及び「希望出生率達成推計」については、プランを参照してください。)

¹ ある共通点をもつ集団のこと。本推計では、国勢調査の集計に基づき、性別ごとに0～4歳、5～9歳、10～14歳、…、85～89歳の年齢5歳階級の集団とし、90歳以上については、90歳以上の集団とした。

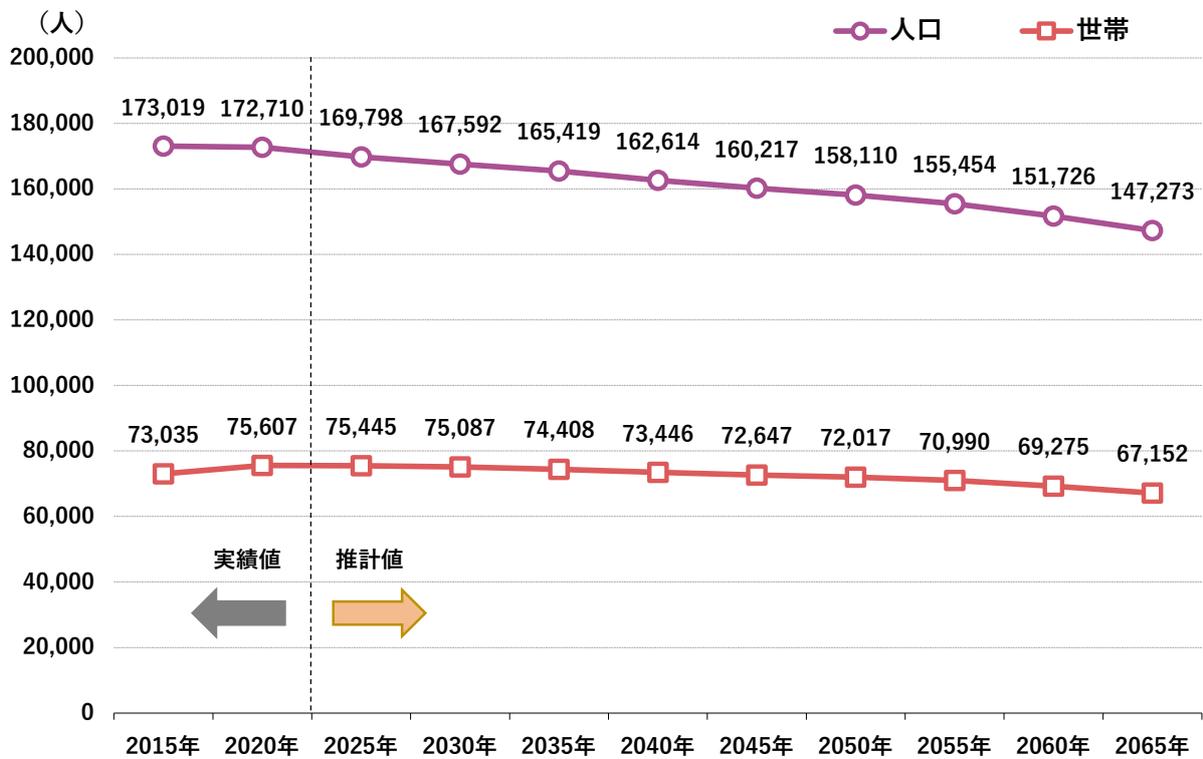
² 将来人口推計の基本的な手法。加齢に伴って生ずる年々の変化を死亡や出生、人口移動(転出入)ごとに計算し、将来の人口を推計するもの。本推計では、性別ごとの年齢5歳階級の集団(コーホート)が、5年後に次の年齢階級の集団に移行する際の人口の期待値を、将来の生存率や移動率等のパラメータを仮定して推計し、これを積み上げることで市の人口総数を推計した。

イ 推計結果

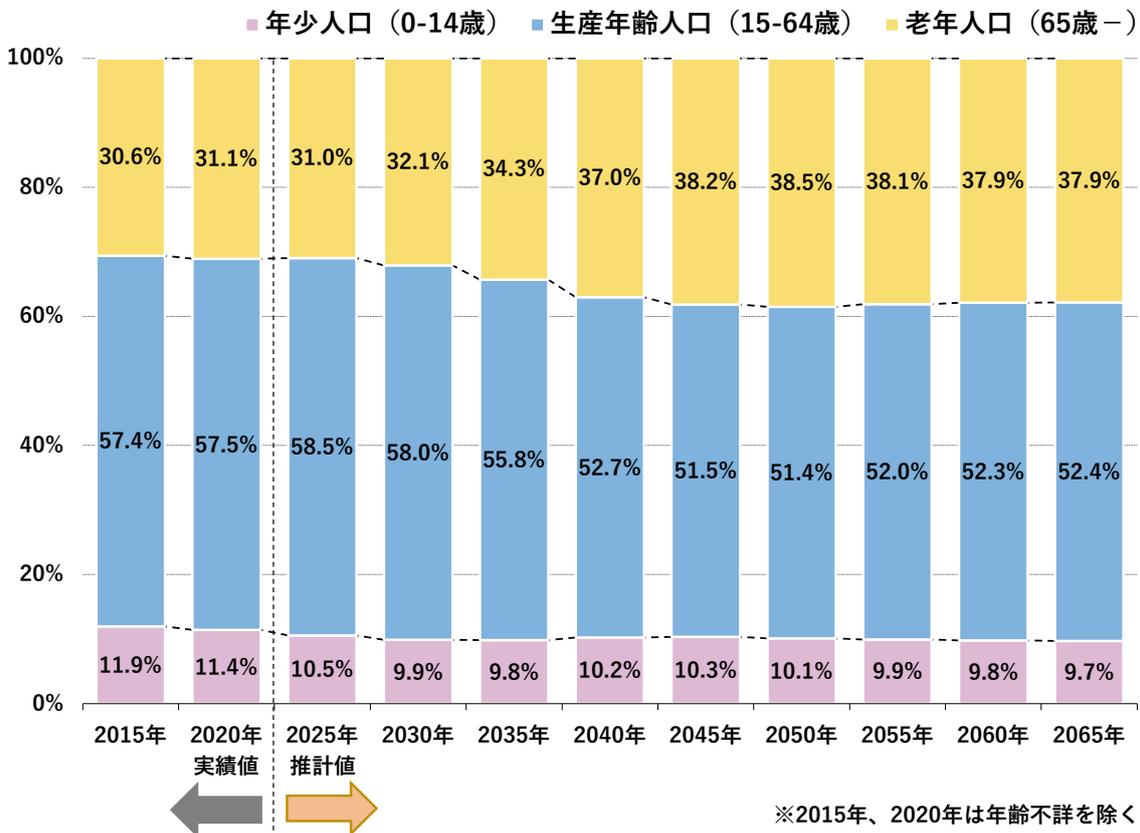
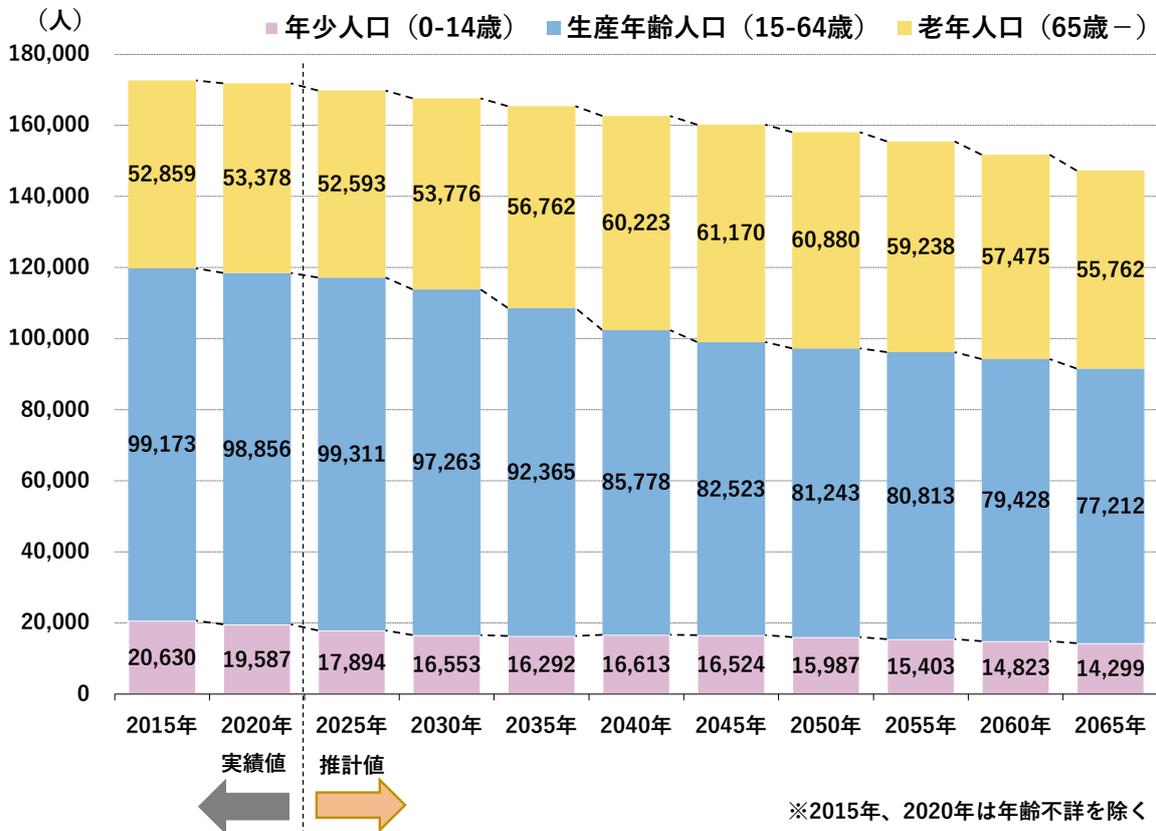
推計結果では、2050年に16万人を下回り、2065年に約14.7万人となる見込みです。

年齢3区分別にみると、年少人口は、2025年以降減少し、2040年にいったん増加するものの再び減少し、2065年の年齢区分構成比は9.7%（2020年比-1.7ポイント）に低下します。生産年齢人口は、2025年以降減少し、2065年の年齢区分構成比は52.4%（2020年比-5.1ポイント）に低下します。老年人口は、2025年以降増加し、その後2045年をピークとして減少し、2065年の年齢区分構成比は37.9%（2020年比+6.8ポイント）に上昇します。

図表 3-(2)-イ-① 【社人研準拠+開発インパクト推計】人口・世帯数



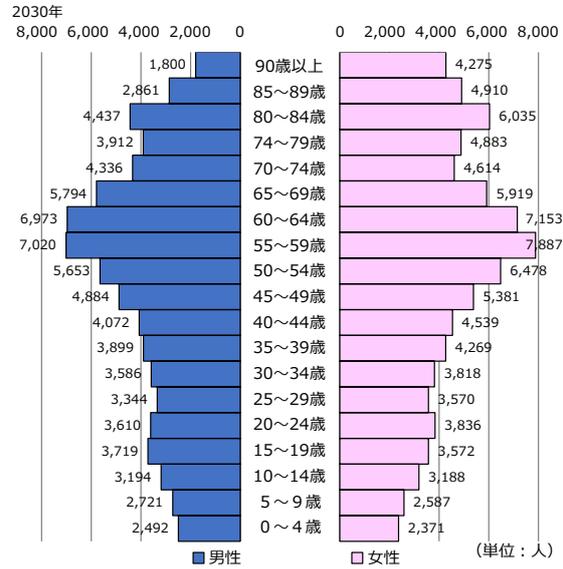
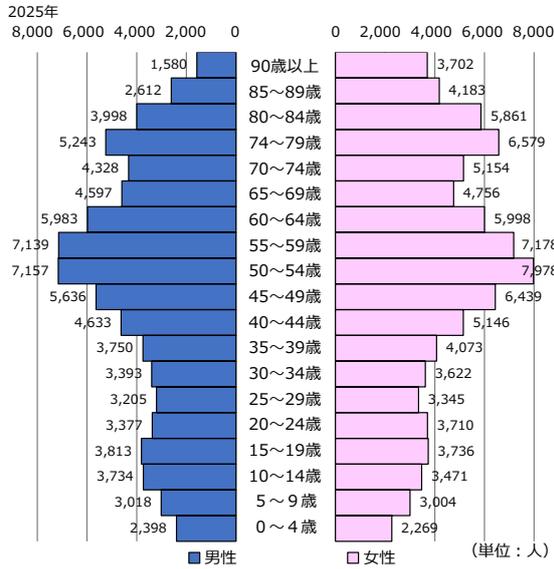
図表 3-(2)-イ-② 【社人研準拠+開発インパクト推計】年齢3区分人口・構成比



図表 3-(2)-イ-③ 【社人研準拠+開発インパクト推計】性別・年齢5歳階級別人口ピラミッド

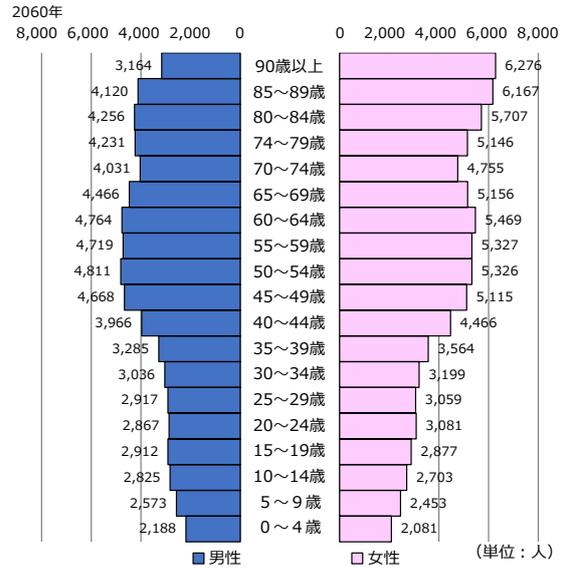
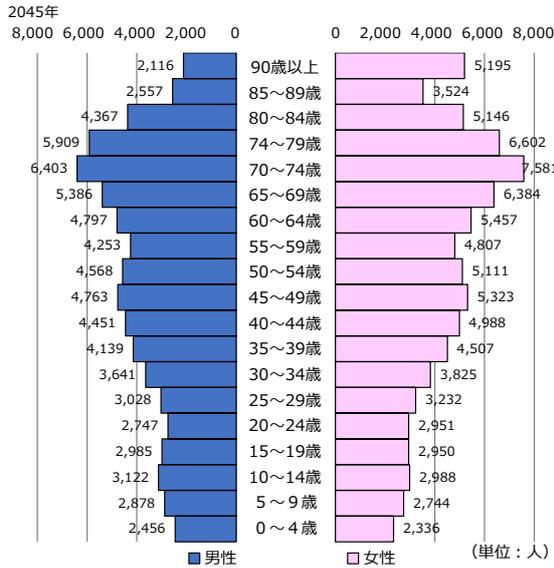
【2025年】

【2030年】

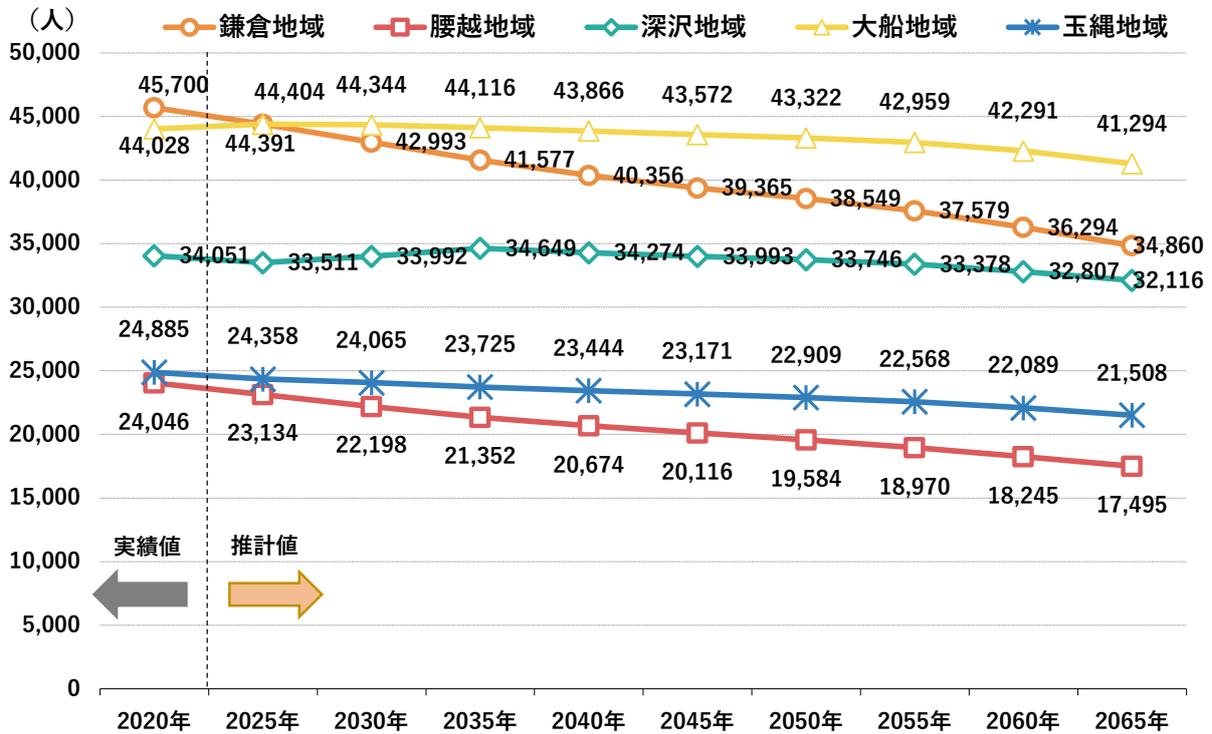


【2045年】

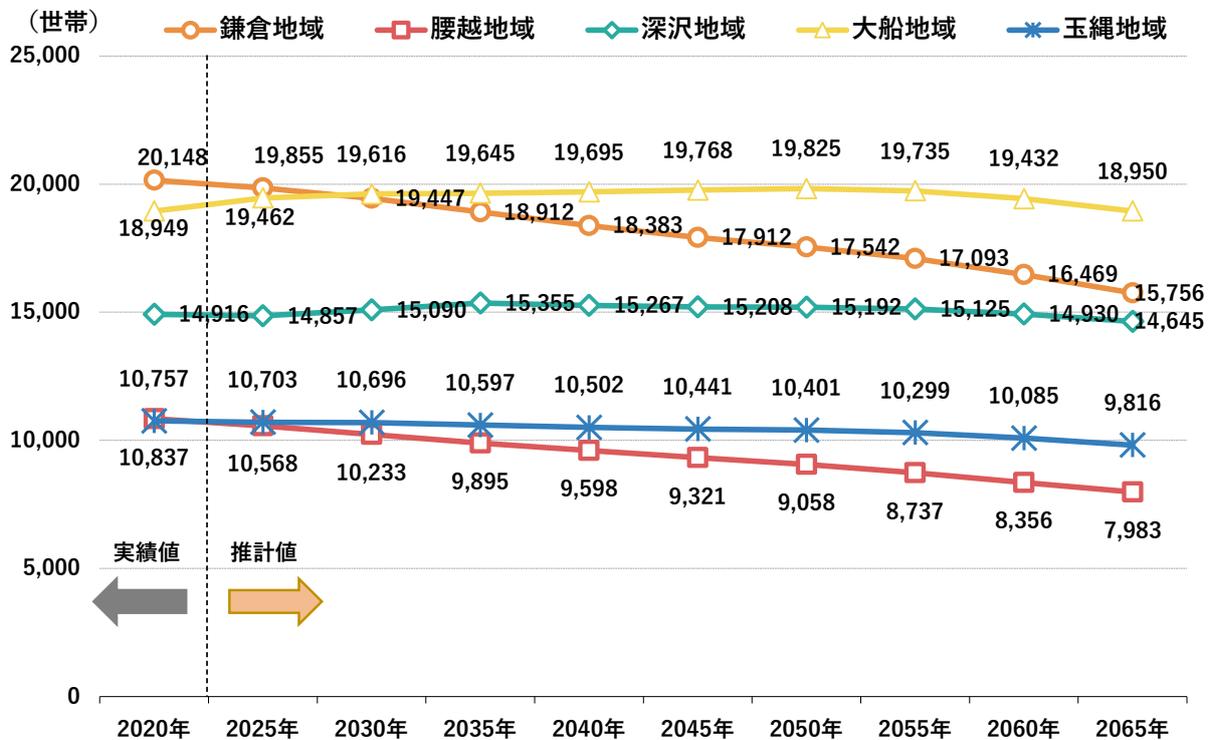
【2060年】



図表 3-(2)-イ-④ 【社人研準拠+開発インパクト推計】5地域別推計—人口

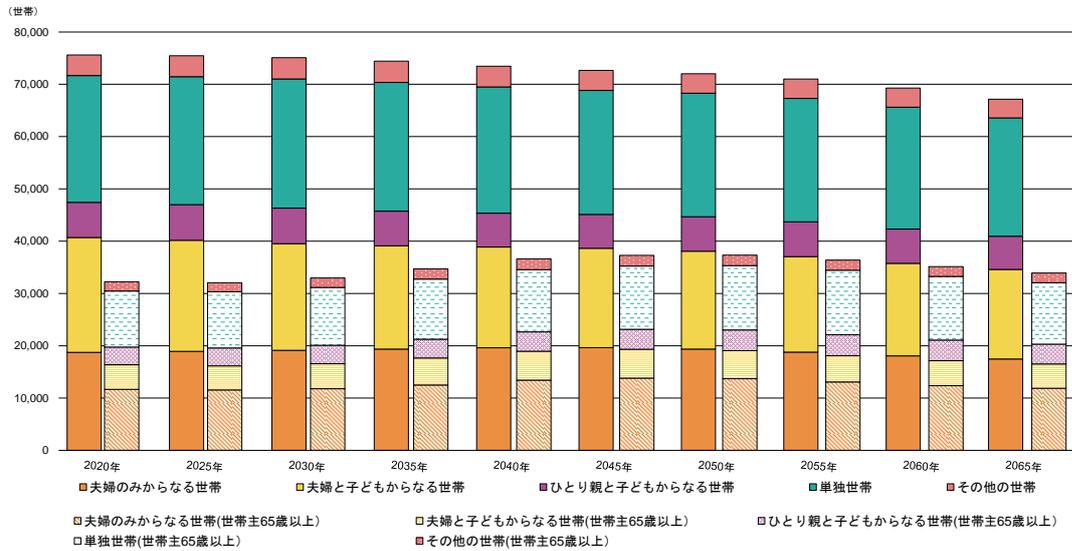


図表 3-(2)-イ-⑤ 【社人研準拠+開発インパクト推計】5地域別推計—世帯数



注) 小数点以下を四捨五入して表示していることから、「図表 I-(4)-① 社人研準拠+開発インパクト推計結果 (人口、世帯数)」他の世帯数と一致しない場合がある。

図表 3-(2)-イ-⑥ 【社人研準拠+開発インパクト推計】世帯類型別世帯数(グラフ)



図表 3-(2)-イ-⑦ 【社人研準拠+開発インパクト推計】世帯類型別世帯数(表)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総世帯	75,607	75,445	75,087	74,408	73,446	72,647	72,017	70,990	69,275	67,152
うち世帯主 65 歳以上	32,312	32,149	33,037	34,787	36,718	37,381	37,429	36,481	35,237	33,997
夫婦のみからなる世帯	18,737	18,928	19,128	19,378	19,616	19,654	19,375	18,782	18,074	17,474
うち世帯主 65 歳以上	11,677	11,570	11,802	12,521	13,443	13,826	13,728	13,091	12,389	11,892
夫婦と子どもからなる世帯	21,978	21,245	20,406	19,734	19,270	18,986	18,708	18,261	17,686	17,135
うち世帯主 65 歳以上	4,717	4,607	4,787	5,179	5,551	5,551	5,376	5,040	4,792	4,664
ひとり親と子どもからなる世帯	6,696	6,826	6,794	6,620	6,468	6,469	6,589	6,666	6,567	6,328
うち世帯主 65 歳以上	3,402	3,450	3,536	3,609	3,722	3,828	3,963	4,019	3,952	3,794
単独世帯	24,260	24,440	24,690	24,610	24,136	23,720	23,615	23,592	23,293	22,639
うち世帯主 65 歳以上	10,752	10,790	11,098	11,512	11,931	12,131	12,360	12,396	12,207	11,790
その他の世帯	3,936	4,005	4,070	4,066	3,955	3,817	3,731	3,690	3,655	3,575
うち世帯主 65 歳以上	1,765	1,732	1,814	1,966	2,072	2,045	2,001	1,934	1,899	1,857

注) 2020 年の国勢調査における性・年齢 5 階級別世帯主数を用いて世帯主率を算出しており、世帯主率の算出には世帯の類型(不詳)を按分していることから、2020 年の類型別世帯数が実際の値と異なる場合がある。

注) 小数点以下を四捨五入して表示していることから、各類型の合計が総数と一致しない場合がある。

4 地域ビジョン

鎌倉市は、「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」を将来都市像に掲げ、その実現に向け、平成31年（2019年）4月に施行した「鎌倉市共生社会の実現を目指す条例（平成31年3月条例第32号）」に基づいた「生涯にわたって、誰もが安心して、自分らしく暮らせるまち＝共生社会」を軸に沿えながら、本市に対する市民の想いを踏まえた「自然・歴史・文化を未来につなぐまち」「多世代・多文化・多様な絆がいきるまち」「ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち」の実現を目指しています。

この実現には、行政だけでなく、本市の定住人口、交流人口、関係人口が、それぞれ主体的にまちづくりに参画し、持てる力を発揮することが重要であり、そのためには、様々な人が、お互いを認め合いながら「地域」に関わり、課題解決に取り組むことができる社会の実現が必要です。

これは、平成30年（2018年）6月に本市がSDGs 未来都市に選定されるにあたり、まちづくりの目標達成に向け、社会・経済・環境の3側面をつなぐ統合的な取組が必要であることから、様々なステークホルダーを巻き込むにあたり、「SDGs」を共通言語として、さらなる取組の推進を目指してきたこととつながっています。

こうした考えのもと、プランでは、「まちづくりの基本方針」を「個々の力・地域の力を発揮する共創社会の実現」としましたが、この方針は、プランの「基礎条件」における「今後の人口」（＝「3 人口ビジョン」の「(1) 今後の人口」）を前提としたものであり、この姿を達成することが、「個々の力・地域の力を発揮する共創社会の実現」には必要不可欠です。

以上を踏まえ、プランの「まちづくりの基本方針」を新総合戦略の地域ビジョンとし、地域ビジョンを達成するための取組を、5つの基本目標の視点から推進します。

5 5つの基本目標

本市の人口のうち、定住人口については、本市のこれまでの人口推移から導き出された将来人口が、国全体の将来人口と比較し、その減少率が緩やかであると見込まれること、今後、深沢地域における新しいまちづくりが進むことで、人口の減少率がさらに緩やかになることが期待できることから、人口減の抑制につながったこれまでの施策の効果を継続させることが必要です。

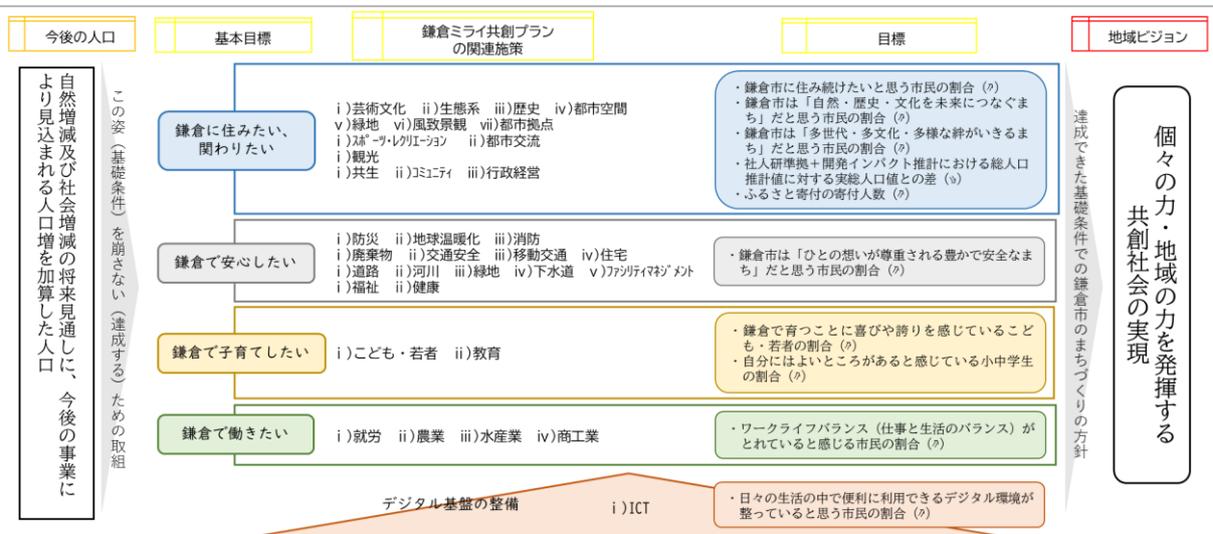
他方、交流人口のうち、特に延入込観光客数については、令和6年（2024年）で約1,594万人となっており、コロナ禍前のピークである平成25年（2013年）の水準（約2,308万人）までは回復していませんが、コロナ禍以降は増加傾向にあることから、引き続き、観光がもたらす豊かさの実感や責任ある観光（レスポンスツーリズム）の推進につながる鎌倉の魅力の更なる向上に努めることが必要です。

そして、関係人口についてです。人口減少社会におけるまちづくりは、定住人口・交流人口だけではなく、関係人口の関わりが重要となっていきます。関係人口の確保に向け、関係人口となるきっかけづくりが必要です。

以上のことから、旧総合戦略で目指した「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」の実現に向けた施策の効果を継続させるとともに、鎌倉の魅力の更なる向上等に努めることとして、5つの基本目標を設定し、国戦略2025との関係を鑑みながら、基本目標ごとにプランの施策を整理します。

なお、基本目標の達成に向けては、プランの施策の展開に位置付けたとおり、「施策間の連携」や「施策とSDGs」を考慮しながら、施策の対象となる方々の目線に立ち、当事者であることを意識した具体的な施策展開を図ります。

○ 鎌倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略2030の全体像



図表 5-② 施策間連携整理表

	芸術文化	生態系	歴史	都市空間	緑地	風致景観	都市風点	防災	産業物	交通安全	移動交通	住宅	道路	河川	下水道	福祉	健康	こども・若者	教育	就労	農業	水産業	商工業	
鎌倉に 住みたい・関 わりたい	芸術文化		〇																					
	生態系	〇			〇																			
	歴史		〇		〇																			
	都市空間		〇		〇																			
	緑地		〇		〇																			
	風致景観		〇		〇																			
	都市風点		〇		〇																			
	スポーツ・レクリエーション		〇		〇																			
	都市交流		〇		〇																			
	観光		〇		〇																			
鎌倉で 安心したい	消防																							
	産業物																							
	交通安全																							
	移動交通																							
	住宅																							
	道路																							
	河川																							
	緑地																							
	再																							
	下水道																							
鎌倉で 子育てしたい	福祉																							
	健康																							
	こども・若者																							
	教育																							
	就労																							
	農業																							
	水産業																							
	商工業																							

〇：シナジー…列にある施策を進めることで、行にある施策の目標達成にも寄与するもの（相乗効果をあげるもの）に〇
 「防災」「地球温暖化」は、プランの横断的施策に位置付けているため、また、「コミュニティ」「行政経営」「デジタル」「行政経営」「デジタル」はプランの計画推進体制に位置付けているため、全ての施策と連携します。

図表 5-③ 施策とSDGs 整理表

SDGs	施策	17	8	9	10	12	1	2	3	4	5	7	11	16	6	13	14	15	環境	社会	経済	ICT	
		パートナースhipsで目標を達成しよう	働きがいも経済成長も	産業と技術革新の基盤を作ろう	人や国の不平等をなくそう	つくる責任、つかう責任	貧困をなくそう	飢餓をゼロに	すべての人に健康と福祉を	質の高い教育をみんなに	ジェンダー平等を実現しよう	エネルギーをみんなに。そしてクリーンに	住み続けられるまちづくりを	平和と公正をすべての人に	安全な水とトイレを世界中に	気候変動に具体的な対策を	海の豊かさを守ろう	陸の豊かさを守ろう					
	芸術文化	○	◎																				
	生態系	○	◎																				
	歴史	○	○																				
	都市空間	○	○																				
	緑地	○	○			◎																	
	風致景観	○	○																				
	都市拠点	○	○		○																		
	レクリエーション	○	○																				
	都市交流	◎	◎		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	観光	○	◎																				
	共生	◎	◎																				
	コミュニティ	◎	○		○																		
	行政経営	◎	○		○																		
	防災	○					◎																
	地球温暖化	○			◎		◎	◎	◎	◎			◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	消防	○																					
	廃棄物	○																					
	交通安全	○			○																		
	移動交通	○																					
	住宅	○																					
	道路	○			◎																		
	河川	○			◎																		
	緑地	○																					
再	下水	○																					
	マネジリメント																						
	福祉	◎																					
	健康	○																					
	こども・若者	○	◎																				
	教育	○	◎																				
	就労	○	◎																				
	農業	○																					
	水産業	○																					
	商工業	◎																					

○：ゴールと関連する施策
◎：ゴール及びターゲットと関連する施策

(1) 鎌倉に住みたい、関わりたい

ア 現状と目的

鎌倉市転出入者調査（令和4年（2022年）度実施）では、本市への転入理由について、「家庭の都合のため」が回答者の25.5%、「仕事の都合のため」が回答者の24.5%と多数を占めていますが、「鎌倉に住みたかったため」という理由も回答者の15.1%と一定数確保できています。

また、住みたい街ランキング2024（大東建託株式会社）では全国第40位、住みよきランキング2024（東洋経済オンライン）では全国第7位、地域ブランド調査2025（株式会社ブランド総合研究所）の市町村の魅力度ランキングでは全国第5位（居留意欲度は全国第3位）であるという結果を鑑みると、引き続き、本市の魅力を維持・向上させていくことが必要です。

他方、今後のまちづくりに重要な関係人口に関し、関係人口となったきっかけは、地域の情報だけでなく、旅行や居住経験があるといった自身の経験や親しい人からの影響であったという調査結果（株式会社インテージリサーチ）があることから、まずは、交流人口である観光客が多く訪れる本市として、観光客の来訪満足度を向上させることが必要です。また、通勤・通学を契機として、本市の関係人口となる可能性が高いことから、特に、通勤・通学に伴う流入人口割合が多い15～19歳の方が関係人口となるきっかけづくりが求められます。

以上の点を踏まえ、「鎌倉に住みたい、関わりたい」環境を整えます。

イ 本目標に係る客観的事実

➤ 鎌倉市への転出入のきっかけ（令和4年（2022年）鎌倉市転出入者調査）

	転入者	転出者
仕事の都合のため（就職・転勤・転職・退職など）	<u>24.5%</u>	38.5%
学業の都合のため（進学・転校など）	0.0%	4.4%
家庭の都合のため（結婚・介護・同居・家族の近くに住む必要があったなど）	<u>25.5%</u>	29.7%
住宅の都合のため（よい住宅が見つかった・家を建てた・立ち退きなど）	16.0%	14.3%
家族から独立するため	2.8%	5.5%
生活環境をよくしたかったため（利便性・子育てなど）	8.5%	3.3%
鎌倉に住みたかったため／引っ越し先の市区町村に住んでみたかったため	<u>15.1%</u>	1.1%
違うまちに住んでみたくなったため／鎌倉から引っ越ししたかったため	0.9%	2.2%
コロナ禍で生活スタイルが変わったため	4.7%	0.0%
特に理由はない	0.9%	0.0%

➤ 通勤・通学に伴う鎌倉市への流入人口割合（2020年）

15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
5.6%	<u>14.7%</u>	6.6%	7.3%	7.3%	7.6%
40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
8.5%	<u>10.1%</u>	<u>10.2%</u>	8.7%	6.0%	7.5%

➤ 鎌倉市への入込観光客数

令和4年（2022年）	令和5年（2023年）	令和6年（2024年）
11,958,314人	12,284,233人	15,942,524人

➤ 住みたいまちランキング2024（大東建託株式会社）

鎌倉市…全国第40位

➤ 住みよさランキング2024（東洋経済オンライン）

鎌倉市…全国第7位

➤ 地域ブランド調査2025（株式会社ブランド総合研究所）

鎌倉市…市町村の魅力度ランキング全国第5位

居留意欲度全国第3位

ウ 目標

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市に住み続けたいと思う市民の割合	81.3% (2025年度)	↗
鎌倉市は「自然・歴史・文化を未来につなぐまち」だと思う市民の割合	79.0% (2025年度)	↗
鎌倉市は「多世代・多文化・多様な絆がいきるまち」だと思う市民の割合	46.4% (2025年度)	↗
社人研準拠+開発インパクト推計における総人口推計値に対する実総人口値との差（実総人口－総人口推計値）	-268人 (2025年度)	+1人以上
ふるさと寄付の寄付人数（年間延べ人数）	43,934人 (2024年度)	↗

エ 取組方針

- (ア) 本市への定住意向を有している方が、その意向を損なうことがないように、本市の魅力の維持・向上に向けた施策を展開します。
- (イ) 本市に通勤・通学している若い世代が、今後も本市との関わりを有したいと思える施策を展開します。
- (ウ) 本市への来訪者が、その時の経験をきっかけとして、今後も本市との関わりを有したいと思える施策を展開します。
- (I) 既に本市に在住している市民が引き続き在住したいと思えるよう、地域のつながりや多様な担い手による施策を展開します。

オ 取組方針ごとの施策と重要業績評価指標

(ア) 本市への定住意向を有している方が、その意向を損なうことがないように、本市の魅力の維持・向上に向けた施策を展開します。

↓

i) 芸術文化（プラン施策 3-2）

○市民が芸術文化に触れる機会を確保します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
芸術文化活動に取り組む団体への後援・共催件数（合算件数）	115 件 (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 文化行政推進事業

ii) 生態系（プラン施策 3-6）

○水辺の環境づくりを進めます

○自然とのふれあいの場を創出します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
河川維持管理協力団体の活動に参加する人数	388 人 (2024 年度)	↗
公園、緑地、海、川などで、動物や植物などと触れ合う機会をとっている市民の割合	54.8% (2025 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 親水環境整備事業

iii) 歴史（プラン施策 3-15）

- 鎌倉特有の歴史遺産・文化遺産を守り伝えます
- 鎌倉市にふさわしい博物館の仕組みを構築します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
市内の「文化財」に鎌倉の歴史・文化を感じている市民の割合	86.0% (2025 年度)	↗
市内の「史跡」に鎌倉の歴史・文化を感じている市民の割合	86.1% (2025 年度)	↗
市内の「まち並み」に鎌倉の歴史・文化を感じている市民の割合	50.7% (2025 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 日本遺産事業
- ▶ 史跡環境整備事業
- ▶ 文化財公開活用事業
- ▶ 鎌倉歴史文化交流館管理運営事業
- ▶ 鎌倉国宝館管理運営事業

iv) 都市空間（プラン施策 4-1）

- 地域特性に応じた土地利用を誘導します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
地域の土地利用が適切に誘導され、望ましい市街地形成につながっていると感じているまちづくり市民団体の割合	(未定) (2026 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ まちづくり推進事業

v) 緑地（プラン施策 4-4）

- 広域的な緑地保全を推進します
- 市街地における緑化活動や緑の保全活動を推進します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
法令等により保全が図られている緑地の面積	1,424.06ha (2025 年度)	↗
法制度により担保した緑地の CO2 年間排出量	1,165.8t (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 緑地取得事業
- ▶ 緑地保全事業

vi) 風致景観（プラン施策 4-5）

- 良好な都市景観を形成します
- 地域固有の景観資源を保存し、活用します
- 良好な風致を維持し、歴史的風土を保存します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
違反屋外広告物の除却件数	151 件 (2024 年度)	↘

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 都市景観形成事業

vii) 都市拠点（プラン施策 4-7）

- 深沢地域のまちづくりを進めます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
深沢地域のまちづくりに期待している市民の割合	42.3% (2025 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 深沢地域整備事業

(イ) 本市に通勤・通学している若い世代が、今後も本市との関わりを有したいと思える施策を展開します。

↓

i) スポーツ・レクリエーション（プラン施策 2-5）

○スポーツ活動を始め、親しむきっかけを提供します

○様々なスポーツ機会を提供します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
週1回以上運動をしている市民の割合	55.5% (2025年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 各種スポーツ行事事業

ii) 都市交流（プラン施策 3-1）

○市民の国際的な交流を促進します

○姉妹都市等との都市間交流を促進します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
国際交流フェスティバル参加団体数	17団体 (2025年度)	↗
都市交流事業奨励金を活用して市民等が実施した都市間交流事業の件数	0件 (2024年度)	1件

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 国際交流推進事業
- ▶ 都市提携事業

(ウ) 本市への来訪者が、その時の経験をきっかけとして、今後も本市との関わりを有したいと思える施策を展開します。

↓

i) 観光（プラン施策 3-11）

- 市民生活と観光振興の調和を図り、観光がもたらす豊かさの実現につなげます
- 誰もが快適に過ごせる受入れ環境を整備します
- 人財育成・連携体制づくりを進めます
- 多様な資源を活用した観光コンテンツの整備を進めます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
観光客の満足度	85.7% (2024 年度)	↗
日帰り観光客一人当たりの観光消費額	7,638 円 (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 観光振興事業
- ▶ 観光振興支援事業

(I) 既に本市に在住している市民が引き続き在住したいと思えるよう、地域のつながりや多様な担い手による施策を展開します。

↓

i) 共生（プラン施策 0-2）

- 誰もが自分らしく参画できる社会を構築します
- 相互理解・交流・協力に向けた環境を整えます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市は「多様性を尊重し、異なる背景を持つ人々が協力しあえる環境が整っているまち」だと思える市民の割合	34.7% (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 共生社会推進事業

ii) コミュニティ（プラン施策 5-1）

- 自治会町内会への加入を促進します
- 市民活動への住民参加を促進します
- 地域コミュニティ活動を支援します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
この1年の間に市民活動・地域活動に参加したことがある市民の割合	(未定) (2026年度)	↗
人口に対する自治町内会加入者数割合	76.7% (2024年度)	↗
NPOセンターの登録団体数	343 団体 (2024年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 市民自治支援事業

iii) 行政経営（プラン施策 5-7）

- 様々な主体による都市経営を推進します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市としてのめざすべき方向性が明らかになっていると思う職員の割合	46.3% (2025年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 企画総合計画事業

(2) 鎌倉で安心したい

ア 現状と目的

鎌倉市転出入者調査（令和4年（2022年）度実施）では、本市に転入した方・本市から転出した方の力を入れてほしい分野はともに、「医療・福祉」が最上位であり、また、転入した方の力を入れてほしい分野の上位に「自然災害」があります。

既述した住みよさランキング（東洋経済オンライン）でも、「安心度」は、住みよさを判断する4つの要素の1つとされており、安心と定住は一定の相関関係があると判断できます。

また、本市を含む横須賀・三浦医療圏では、病院病床の圏外への流出患者数が約3割となっており、神奈川県全体の圏外への流出患者数が約1割である（2020年患者調査）ことと比較すると、域内での医療の現状を踏まえた安全を確保することが必要です。

以上の点を踏まえ、「鎌倉で安心したい」環境を整えます。

イ 本目標に係る客観的事実

➤ 鎌倉市の転出入者が力を入れて欲しい分野（令和4年（2022年）鎌倉市転出入者調査）

	転入者	転出者		転入者	転出者
医療・健康	<u>51%</u>	<u>46%</u>	都市景観	13%	9%
介護・福祉	29%	23%	自然景観	27%	23%
子育て	25%	22%	環境共生	18%	11%
初等・中等教育	6%	8%	自然災害	<u>23%</u>	13%
買物・飲食	28%	27%	事故・犯罪	12%	12%
住宅環境	25%	28%	地域とのつながり	7%	9%
空気・騒音・清潔さ	28%	34%	多様性と寛容性	11%	10%
移動・交通	43%	36%	文化・芸術	22%	14%
遊び・娯楽	10%	13%	教育機会の豊かさ	7%	6%
デジタル生活	20%	11%	雇用・所得	11%	10%
公共空間	8%	13%	事業創造	5%	6%

➤ 病院病床の流出患者数（2020年）

神奈川県→神奈川県	90.91%
横須賀・三浦医療圏→横須賀・三浦医療圏	71.74%

ウ 目標

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市は「ひとの想いが尊重される豊かで安全なまち」だと思える市民の割合	39.2% (2025年度)	↗

エ 取組方針

- (ア) 災害発生時の市民の生命・財産を確保できる施策を展開します。また、昨今の災害と密な関係にある気候変動に係る施策を展開します。
- (イ) 日頃、安全で、かつ快適に生活し、居住できる環境を確保する施策を展開します。
- (ウ) 平時・災害時問わず、日々接するインフラの安全性を確保する施策を展開します。
- (エ) 限られた病院病床においても、日々、健やかで安心して暮らすことができ、かつ、健康を確保・維持できる環境に向けた施策を展開します。

オ 取組方針ごとの施策と重要業績評価指標

(ア) 災害発生時の市民の生命・財産を確保できる施策を展開します。また、昨今の災害と密な関係にある気候変動に係る施策を展開します。

↓

i) 防災（プラン施策 1-1）

- まちづくりの視点による防災対策を展開します
- 市の防災体制を強化します
- 地域の防災力を強化します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
災害協定の締結数	79 件 (2024 年度)	↗
津波来襲時緊急避難建築物の避難有効床面	8,792 m ² (2024 年度)	↗
避難所における飲料水の備蓄率	41.0% (2024 年度)	100%
災害に対して備えている市民の割合	90.5% (2025 年度)	↗
年に 1 回以上、地域の防災訓練に参加したことがある市民の割合	18.4% (2025 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 避難対策推進事業
- ▶ 防災活動事業

ii) 地球温暖化（プラン施策 1-2）

○脱炭素につながるライフスタイルへの転換を促進します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市全体の温室効果ガス排出量の増減率	96.64% (2022 年度)	100%未満
再エネ・省エネ機器等設置費補助金額	5,425 千円 (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 環境基本計画等推進事業

iii) 消防（プラン施策 3-14）

○消防施設の適正配置を進めます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
出火率（（出火件数／人口）の1万人当たりの出火件数）	2.18 件 (2025 年度)	⇒

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 消防運営事業

(イ) 日頃、安全で、かつ快適に生活し、居住できる環境を確保する施策を展開します。

↓

i) 廃棄物（プラン施策 3-4）

○ごみの削減に取り組みます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
市内から排出されるごみの焼却量（県報告速報値）	21,541t (2024 年度)	10,293t
市民1人1日あたりのごみの排出量（事業系除く）（県報告速報値）	631.0g (2024 年度)	613.6g

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 3R推進事業
- ▶ 廃棄物処理施策推進事業

ii) 交通安全（プラン施策 3-12）

○良好な自転車利用環境を確保します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
放置自転車台数	660 台 (2024 年度)	0 台

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 放置自転車防止事業

iii) 移動交通（プラン施策 3-13）

○地域公共交通の利便性を確保します

○道路交通体系を整備します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
自動車の旅行速度	17.0km/h (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 交通体系整備事業
- ▶ 交通環境整備事業

iv) 住宅（プラン施策 4-10）

○住宅確保要配慮者の住宅を確保します

○空き家所有者等に対する支援を行います

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
住居確保給付金支給件数	7 件 (2024 年度)	0 件
特定空き家件数	0 件 (2024 年度)	0 件

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 住宅政策推進事業
- ▶ 空き家等対策推進事業

(ウ) 平時・災害時問わず、日々接するインフラの安全性を確保する施策を展開します。

↓

i) 道路（プラン施策 4-2）

○誰もが安心して通行できる道路を確保します

○災害時においても道路機能を維持します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
道路管理による市の義務に属する損害賠償件数	4 件 (2024 年度)	0 件

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 道路維持補修事業
- ▶ 道路新設改良事業

ii) 河川（プラン施策 4-3）

○河川の維持管理及び整備を行います

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
普通河川、準用河川における浸水被害発生件数	0 件 (2024 年度)	0 件

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 河川維持等補修事業

iii) 緑地（プラン施策 4-4）

○良好な緑地環境を維持し、市が保有する緑の質を向上します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
危険木伐採・枝払い等要望件数	466 件 (2024 年度)	↓

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 緑地維持管理事業
- ▶ 緑地維持管理計画推進事業

iv) 下水道（プラン施策 4-8）

○住民の生命・財産や経済活動を守るための災害対策に取り組みます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
当該年度に発行された罹災証明書のうち浸水被害に関して発行された証明書の件数	0 件 (2024 年度)	0 件

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 下水道事業

v) ファシリティマネジメント（プラン施策 5-8）

○リスク評価に基づくインフラ管理の維持管理を行います

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
社会基盤施設マネジメント計画に紐づく各個別計画の総執行率	48.0% (2025 年度)	100%

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 土木管理運営事務

(I) 限られた病院病床においても、日々、健やかで安心して暮らすことができ、かつ、健康を確保・維持できる環境に向けた施策を展開します。

↓

i) 福祉（プラン施策 2-1）

- 包括的支援体制を整備します
- 多様な福祉サービスを提供します
- 多様な主体による地域での支え合いを構築し、支援します
- 多様な社会参加の機会創出と孤独・孤立の予防に取り組みます
- 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市民の権利を擁護します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉市は高齢者、障害者、ひきこもり状態の方、ケアラー等が抱える課題等に対する一体的な支援体制が整っていると思う市民の割合	14.5% (2025年度)	↗
鎌倉市ではニーズに即した多様な福祉サービスの提供を受けることができると思う市民の割合	17.5% (2025年度)	↗
住み慣れた地域で安心して暮らすことができる市民の割合	71.6% (2025年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 地域福祉推進事業
- ▶ 包括的支援体制推進事業

ii) 健康（プラン施策 2-3）

- 健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組みます
- 生活習慣の改善を支援します
- 高齢者のフレイル予防に取り組みます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
国民健康保険対象者の健康寿命に対する平均寿命との差（男）	1.6歳 (2025年度)	0歳
国民健康保険対象者の健康寿命に対する平均寿命との差（女）	3.4歳 (2025年度)	0歳

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 保健衛生運事業
- ▶ 成人保険事業
- ▶ 国民健康保険事業

(3) 鎌倉で子育てしたい

ア 現状と目的

本市は、社会移動における転入超過が最も多い世代が 30～39 歳にかけての年代（2015 年・2020 年国勢調査等）であり、この点を鑑みると、転入してくる方は、仕事が落ち着き、家庭を持ち、子育てを始めるタイミングと重なる方であることが推測できます。

こうした世代の転入超過により、一定の生産年齢人口が確保できている一方、全国の高齢化率（28.8%（令和 2 年 2020 年））よりも既に高い高齢化率である本市の人口構成は、今後更に、老年人口割合が上昇することが見込まれることから、子育て環境を求める世代の定住により、適当な人口構成バランスを確保することも必要です。

他方で、本市の合計特殊出生率の実績が 1.16（令和 4 年（2022 年））であるのに対し、鎌倉市希望出生率調査（令和 6 年（2024 年）度実施。以下「希望出生率調査」という。）では、希望出生率が 1.65 となっている点は、神奈川県希望出生率 1.18 と比較しても高位であり、子育てに対する障壁を取り除くことで、出生率（出生数）の増が期待できます。また、希望出生率調査では、出生数に関する実績と希望の値の乖離の要因について、すべての年代において金銭的負担が大きいことを理由に挙げている回答者が多い一方、20 代は子育ての環境、30 代は仕事との両立、40 代は年齢・身体的負担を挙げている回答者が多い結果となっています。

このような現状を捉え、鎌倉に住みたいと考えるこうした世代が、子育て環境から、居住地の選択肢として鎌倉市を除外することがないようにする必要があります。

以上の点を踏まえ、「鎌倉で子育てしたい」環境を整えます。

イ 本目標に係る客観的事実

➤ 鎌倉市の年齢階級別純移動数（2015 年→2020 年）

0～4 歳→5～9 歳	5～9 歳→10～14 歳	10～14 歳→15～19 歳	15～19 歳→20～24 歳
803 人	357 人	13 人	-183 人
20～24 歳→25～29 歳	25～29 歳→30～34 歳	30～34 歳→35～39 歳	35～39 歳→40～44 歳
-319 人	570 人	<u>1,000 人</u>	917 人
40～44 歳→45～49 歳	45～49 歳→50～54 歳	50～54 歳→55～59 歳	55～59 歳→60～64 歳
631 人	326 人	202 人	299 人
60～64 歳→65～69 歳	65～69 歳→70～74 歳	70～74 歳→75～79 歳	75～79 歳→80～84 歳
93 人	87 人	30 人	143 人
80～84 歳→85～89 歳	85～89 歳→90 歳～		
105 人	279 人		

➤ 鎌倉市の出生数と合計特殊出生率（直近 5 ケ年）

	2018 年	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
出生数（人）	988	957	890	928	889
合計特殊出生率	1.20	1.21	1.15	1.20	<u>1.16</u>

➤ 希望出生率（令和6年（2024年）度鎌倉市希望出生率調査他）

項目	鎌倉市 (2024年)	鎌倉市 (2015年)	政府 (2015年)	神奈川県 (2024年)
有配偶者割合	26.8%	36.9%	32.0%	28.1%
夫婦の予定子ども数	1.84人	1.78人	2.01人	1.44人
独身者割合	73.2%	63.1%	68.0%	71.9%
独身者のうち結婚を希望する者の割合	83.9%	83.2%	89.3%	70.6%
独身者の希望子ども数	1.98人	2.27人	2.02人	1.60人
離死別等の影響	0.966	0.938	0.955	0.966
希望出生率	1.65	1.74	1.8	1.18

→鎌倉市民の理想・予定子ども人数（令和6年（2024年）度鎌倉市希望出生率調査）

既婚者の理想的なこどもの人数（平均）	2.34人
既婚者の予定しているこどもの人数（平均）	1.84人

→予定しているこどもの人数が理想的なこどもの人数よりも少ない理由

子育てや教育にお金がかかりすぎるから	75.8%
高年齢で産むのは不安だから	40.8%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから	30.0%
自分の仕事に差し支えるから	26.3%
家が狭いから	25.0%

ウ 目標

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
鎌倉で育つことに喜びや誇りを感じている子ども・若者の割合	(未定) (2026年度)	↗
自分にはよいところがあると感じている小中学生の割合	89.4% (2025年度)	↗

エ 取組方針

(ア) 経済的支援を始めとした子育てを支える環境を確保するだけでなく、こどもたち自身が自身の権利が保障されていると感じることができる施策を展開します。

オ 取組方針ごとの施策と重要業績評価指標

(ア) 経済的支援を始めとした子育てを支える環境を確保するだけでなく、こどもたち自身が自身の権利が保障されていると感じることができる施策を展開します。

↓

i) こども・若者（プラン施策 2-2）

- こども・若者の権利を保障し、安心して生活できる環境を整備します
- こども・若者・子育て当事者の状況に応じた必要な支援を切れ目なく行います
- 様々な困難な状況を抱えるこども・若者のニーズに応じた支援を行います
- こども・若者一人ひとりが安心して過ごせる居場所や体験を行う機会を創出します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
出生数	785 人 (2024 年度)	828 人
保育所利用率（0 歳児）（定員数／利用申込者数）	100% (2025 年度)	100%
保育所利用率（1 歳児）（定員数／利用申込者数）	84.9% (2025 年度)	100%
保育所利用率（2 歳児）（定員数／利用申込者数）	94.6% (2025 年度)	100%
保育所利用率（3 歳児）（定員数／利用申込者数）	100% (2024 年度)	100%

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 児童福祉運営事業
- ▶ 子育て支援事業
- ▶ 母子保健事業

ii) 教育（プラン施策 2-4）

- ワクワクして未来を創る学びを生み出します
- 地域の宝物を活かし、生涯かけて学ぶ機会をつくります
- 多様性を尊重した学びを共創できる環境を整備します
- 学習者中心の学びを支える環境を整備します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
自分で課題を立てて学ぶ活動に取り組んでいる小中学生の割合	86.8% (2025年度)	↗
自分と違う意見について考えるのは楽しいと感じている小中学生の割合	80.1% (2025年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 教育支援事業

(4) 鎌倉で働きたい

ア 現状と目的

本市の昼夜人口比率は 97.21% (2020 年値) となっており、ベッドタウンとしての特徴を有しています。特に、本市からの転出理由として、「仕事の都合のため」が最も多い結果となっている点 (令和 4 年 (2022 年) 鎌倉市実施転出入者調査) や、転出先の上位が県内他市町となっている点 (2023 年住民基本台帳人口移動報告) を鑑みると、仕事 (通勤、就業等) の都合から、より一層の利便性やワーク・ライフ・バランスを考慮した転出であることが考えられます。

他方で、通勤・通学に伴う昼間の流出者数の上位が 40~59 歳であるにも関わらず、社会移動における転出超過は 15~29 歳にかけての年代のみ (2015 年・2020 年国勢調査等) であり、既に働いている世代が昼間に鎌倉市から流出していることが転出に影響しているというよりは、新たに仕事に就くに際し、市外の働く場を求めて転出していることが推測できることから、市内に居住しながらもワーク・ライフ・バランスを確保できる環境の確保が求められます。(ただし、既述のとおり、社会移動における転入超過が最も多い世代は 30~39 歳にかけての年代 (2015 年・2020 年国勢調査等) である点を鑑みると、仕事が落ち着き、家庭を持ち、子育てを始めるタイミングと重なる方が転入してくる点も考慮する必要があります。)

また、全国の高齢化率 (28.8% (令和 2 年 2020 年)) よりも既に高い高齢化率である本市の人口構成は、今後更に、老年人口割合が上昇することが見込まれることから、働く環境を求める世代の定住により、適当な人口構成バランスを確保することも必要です。

なお、ここ数年、用途別地域割合における工業・運輸用地の割合の減少が顕著であるという点を鑑みると、広大な土地を有する企業の誘致ではなく、本市の土地利用や生活環境に見合った働く場を確保する必要もあります。

以上の点を踏まえ、「鎌倉で働きたい」環境を整えます。

イ 本目標に係る客観的事実

➤ 鎌倉市の昼夜間人口比率

	2010 年	2015 年	2020 年
夜間人口	174,314 人	173,019 人	172,710 人
昼間人口	170,398 人	167,753 人	167,884 人
昼夜間人口比率	0.9775	0.9696	0.9721

➤ 通勤・通学に伴う鎌倉市からの流出人口割合 (2020 年)

15 歳未満	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳
1.7%	8.68%	7.93%	6.07%	6.43%	7.6%
40~44 歳	45~49 歳	50~54 歳	55~59 歳	60~64 歳	65 歳以上
<u>10.01%</u>	<u>13.19%</u>	<u>13.02%</u>	<u>10.57%</u>	6.9%	7.92%

➤ 鎌倉市の年齢階級別純移動数（2015年→2020年）（再掲）

0～4歳→5～9歳	5～9歳→10～14歳	10～14歳→15～19歳	15～19歳→20～24歳
803人	357人	13人	<u>-183人</u>
20～24歳→25～29歳	25～29歳→30～34歳	30～34歳→35～39歳	35～39歳→40～44歳
<u>-319人</u>	570人	1,000人	917人
40～44歳→45～49歳	45～49歳→50～54歳	50～54歳→55～59歳	55～59歳→60～64歳
631人	326人	202人	299人
60～64歳→65～69歳	65～69歳→70～74歳	70～74歳→75～79歳	75～79歳→80～84歳
93人	87人	30人	143人
80～84歳→85～89歳	85～89歳→90歳～		
105人	279人		

➤ 鎌倉市への転出入上位5自治体（2023年）

	転出	転入
藤沢市	<u>1位（661人）</u>	1位（612人）
横浜市栄区	<u>2位（331人）</u>	2位（282人）
横浜市戸塚区	<u>3位（227人）</u>	4位（231人）
茅ヶ崎市	<u>4位（212人）</u>	
逗子市	<u>5位（160人）</u>	
東京都世田谷区		3位（241人）
東京都大田区		5位（163人）

➤ 鎌倉市への転出入のきっかけ（令和4年（2022年）鎌倉市転出入者調査）（再掲）

	転入者	転出者
仕事の都合のため（就職・転勤・転職・退職など）	24.5%	<u>38.5%</u>
学業の都合のため（進学・転校など）	0.0%	4.4%
家庭の都合のため（結婚・介護・同居・家族の近くに住む必要があったなど）	25.5%	29.7%
住宅の都合のため（よい住宅が見つかった・家を建てた・立ち退きなど）	16.0%	14.3%
家族から独立するため	2.8%	5.5%
生活環境をよくしたかったため（利便性・子育てなど）	8.5%	3.3%
鎌倉に住みたかったため／引っ越し先の市区町村に住んでみたかったため	15.1%	1.1%
違うまちに住んでみたくなかったため／鎌倉から引っ越ししたかったため	0.9%	2.2%
コロナ禍で生活スタイルが変わったため	4.7%	0.0%
特に理由はない	0.9%	0.0%

➤ 鎌倉市の用途別土地利用面積の推移

	2010年	2015年	2020年
農地	122.5ha	119.1ha	109.4ha
山林	1,244.3ha	1,231.7ha	1,214.4ha
河川・河川敷等	126.2ha	127.1ha	131.2ha
住宅・集合住宅等用地	1,264.0ha	1,282.2ha	1,281.7ha
業務・商業施設用地	99.6ha	94.8ha	90.9ha
工業・運輸用地	<u>106.0ha</u>	<u>83.8ha</u>	<u>80.9ha</u>
空地	186.0ha	189.0ha	202.8ha
文教・厚生用地	263.3ha	268.7ha	281.0ha
道路・鉄道用地	387.7ha	392.1ha	395.9ha
その他	153.4ha	164.5ha	164.8ha

ウ 目標

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活のバランス）がとれている市民の割合	57.0% (2025年度)	↗

エ 取組方針

(ア) 市内で働く方それぞれに適したワーク・ライフ・バランスが確保された環境の構築に向けた施策を展開します。

オ 取組方針ごとの施策と重要業績評価指標

(ア) 市内で働く方それぞれに適したワーク・ライフ・バランスが確保された環境の構築に向けた施策を展開します。

↓

i) 就労 (プラン施策 No. 3-7)

- 就労支援を行います
- 労働環境を整備します

➡ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
就業希望者のうち、就業できている市民の割合	57.0% (2025 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 就労支援事業
- 労働環境整備事業

ii) 農業 (プラン施策 No. 3-8)

- 安定的でかつ持続的な農業経営基盤を整えます
- 農業の担い手や後継者を確保します
- 農産物のブランド化や6次産業化を促進します
- 環境と共存する農業を推進します

➡ 重要業績評価指標 (KPI)

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
新規就農者数	3人 (2024 年度)	↗

▼ KPI に係る主な小事業

- ▶ 農業振興運営事業

iii) 水産業（プラン施策 No. 3-9）

- 安定的かつ持続的な漁業経営基盤を整えます
- 漁業の担い手や後継者を確保します
- 水産物のブランド化や6次産業化を促進します
- 環境と共存する漁業を推進します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
漁業従事者数	86人 (2024年度)	⇒

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 水産業振興運営事業

iv) 商工業（プラン施策 No. 3-10）

- 創業及び企業立地を支援します
- 中小企業等の経営を支援します

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
創業支援等事業計画に基づく創業件数の年間合計	71件 (2024年度)	↗

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 商工業振興事業

(5) デジタル基盤の整備

ア 現状と目的

ICT の進化やネットワーク化により、経済や社会の在り方、産業構造が急速に変化する中、本市では、令和4年（2022年）3月に「鎌倉市スマートシティ構想」を策定し、AI やIoT、ビッグデータなど、人にやさしいテクノロジーを活用することによる市民参加型のスマートシティを目指し、一定の成果を挙げてきたところです。

デジタル技術の活用は、地域課題の解決だけでなく、地域社会を飛躍的に前に推し進め、地域の魅力を高める効果が期待できることから、今後も、様々な場面で、時代に応じたデジタル技術の活用を進めていかなければなりません。

そこで、デジタル基盤を整備します。

イ 目標

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
日々の生活の中で便利で活用できるデジタル環境が整っていると思う市民の割合	45.4% (2025年度)	↗

ウ 取組方針

(ア) スマートシティの理念の実現に向け、デジタル技術を活用した行政手続きにおける利便性向上や効率化、経費削減だけでなく、市民サービスの向上・拡充に向け、ICT の施策を展開します。

オ 取組方針ごとの施策と重要業績評価指標

(ア) スマートシティの理念の実現に向け、デジタル技術を活用した行政手続きにおける利便性向上や効率化、経費削減だけでなく、市民サービスの向上・拡充に向け、ICT の施策を展開します。

↓

i) ICT（プラン施策 5-9）

○ICT ツールを活用し、市民の利便性向上に取り組みます

➡ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	直近実績値	目標値又は目指す方向
オンライン化した行政手続数	217件 (2024年度)	↗
セキュリティ事故件数	6件 (2024年度)	0件

▼ KPIに係る主な小事業

- ▶ 情報化推進事業